

平成21年度1月補正予算(案)の概要について

平成22年1月26日

(単位:千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 7,074,466

補正後の規模 685,191,973

前年度1月補正後予算との対比 80,891,050
(13.4%増)

《補正予算の財源》

特定財源 6,919,382

国庫支出金 6,282,073

・地域活性化・きめ細かな臨時交付金	4,678百万円
・地域活力基盤創造交付金	915百万円
・ほ場整備事業費補助金	253百万円
・森林保全整備事業費補助金	316百万円
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	120百万円

繰入金 94,483

県債 455,400

その他 87,426

一般財源 155,084

地方特例交付金 20,404

財産収入 11,960

繰越金 122,720

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、厳しい経済情勢を踏まえ、経済・雇用対策として実施する事業について計上した。なお、補正規模は、債務負担行為を含め約106億円となる。

国からの臨時交付金等を活用しながら、事業の前倒しや工事の早期発注などにより、切れ目のない対策を行う。

平成22年度当初予算では、金融対策や雇用対策などの総合的な経済・雇用対策を講じる。

〔消費の下支えによる県内需要の拡大〕 7,074,466

1 一般公共事業 1,865,694

・道路 844,500 (15,751,920 16,596,420)
・林野 491,194 (9,081,075 9,572,269)
・土地改良 460,000 (13,741,201 14,201,201)
・街路 70,000 (520,800 590,800)

2 県単独投資事業 2,566,600

・道路 1,677,500 (10,838,460 12,515,960)
・河川改良事業 514,400 (3,920,257 4,434,657)
・河川環境整備事業 164,000 (1,354,731 1,518,731)
・その他 210,700 (1,506,872 1,717,572)

<債務負担行為> (1,568,300)

県単独事業の前倒し発注を促進するため、債務負担行為を設定する。

県単独道路整備関係事業 (1,447,200)

・県単道路補修事業 1,347,200
・高速交通関連道路整備事業 100,000

県単急傾斜地崩壊対策事業 (121,100)

3 県有施設等整備事業 2,522,172
 経年劣化により改修が必要な県有施設等について前倒しにより整備等を行う。

教育施設緊急整備事業 295,511

区 分	事業費	実施箇所等
高等学校施設	152,190	小坂高校、六郷高校、横手高校の大規模修繕
教育機関施設	103,232	県立図書館、県立体育館の大規模修繕
一般修繕	40,089	その他教育施設(高校、教育機関)の簡易な修繕
計	295,511	

警察施設緊急整備事業 163,321

区 分	事業費	実施箇所等
警察施設	152,669	警察署、運転免許センター、職員公舎等の修繕(8施設)
交通安全施設	10,652	高速抑止システム、車両感知器の修繕
計	163,321	

県有施設緊急整備事業 59,578

区 分	事業費	実施箇所等
県単自然公園等施設整備	20,000	自然公園施設の整備(14カ所)
県営住宅県単大規模修繕	39,578	県営住宅の修繕(4カ所)
計	59,578	

県有建築物緊急整備事業 2,003,762

区 分	事業費	実施箇所等
福祉関係施設	739,382	総合保健センター、各老人福祉総合エリア、児童会館、阿桜園等の修繕(13施設)
試験研究関係施設	509,398	高度技術研究所、工業技術センター等の修繕(5施設)
文化交流関係施設	156,654	県民会館、アトリオン、遊学舎の修繕
観光施設等	147,614	秋の宮山荘、田沢湖スキー場等の修繕(7施設)
庁舎・地域振興局等	141,833	県庁舎、各地域振興局等の修繕(9施設)
地域振興局耐震化	308,881	鹿角、山本、平鹿、雄勝地域振興局の耐震改修工事
計	2,003,762	

4 その他 120,000

環境対応車買換促進事業 120,000

低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える者に対する助成に
要する本年度分の経費を増額する。

- ・助成対象 初度登録年月が平成13年12月以前の自動車の買換
- ・補助率 値引き後の車両本体価格の5/100
- ・負担割合 県1/2 (社)日本自動車販売協会連合会秋田県支部1/2

<債務負担行為> (1,935,000)

環境対応車買換促進事業 (355,000)

低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える者に対する助成を
本年6月まで延長する。

住まいづくり応援事業 (320,000)

住宅新築に係る支援として、平成22年度も引き続き事業を実施す
る。

- ・対象者 世帯年収700万円以内の高齢者同居や子育て世帯
- ・対象住宅 県内に本店を置く工務店による県産材を使用した
在来工法の木造住宅(分譲含む)
- ・対象戸数 400戸
- ・補助額 住宅ローンの当初5年間支払利子相当額の1/2
(限度額80万円で支給は初年度一括払い)

㊦住宅リフォーム緊急支援事業 (1,260,000)

住宅投資を促進するとともに、県民の居住環境の質を向上するため、
住宅のリフォーム等を支援する。

- ・対象工事 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く
建設業者等が施工するもの
(工事費50万円以上、設備機器のみの購入は除く)
- ・事業期間 平成22年3月~平成23年3月
- ・補助率 補助対象工事費の10%(限度額20万円)
- ・対象戸数 7,000戸